統計アラカルト

能本の統計情報 令和元年(2019年)5月22日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

借金が増えれば経済成長する?

先般(4/13)、日本経済新聞にMMT (Modern Monetary Theory) に関する記事が載っていました。 MMTは、"現代金融理論"とか"現代貨幣理論"と訳されていますが、今年の2月か3月ぐらいから複数のメディアで報じられるようになりました。米国で大論争が起こっており、来年の大統領選の



争点になるかもしれないということです。そこで、MMTと はどんなものかさわりについてご紹介します。

記事によると、昨年の米国中間選挙で民主党のオカシオコルテス下院議員が、MMTに基づき地球温暖化対策や国民皆医療保険を国債発行による財政出動で賄うと主張したことが発端になっているようです。その主張が、米国民主党左派や若者の支持を集めていますが、主流派の経済学者等からは「異端の経済理論」とされ大論争になっているようです。

MMTとは、端的にいうと「インフレにならない限り、自国通貨建ての国債は、いくら発行しても問題ない」とするもののようです。国債発行によって経済成長を促す論拠になっています。これに対し主流派経済学者は、ハイパーインフレや通貨暴落の可能性があるとして反論しています。従来の考え方からいえば当然の反論です。インフレが起こらないなら財政赤字がいくら増えても構わないというのは、とんでもないことだと考えるのが常識的でしょう。

そもそもMMTの本質はその名のとおり「貨幣論」のようです。一般的に、お金(貨幣)は、金や銀といった商品価値のあるモノとして理解されています。千円札は千円の価値があるモノとして、1万円札は1万円の価値があるモノとして扱っています。ところが、MMTでは、お金(貨幣)は単なる"貸し借りのデータ"とされているようです。随分飛躍していますが、日本銀行の決算書では、"現金"は負債(借金)に計上されています。ということは、1万円札は日本銀行の借用証書とも考えられます。そして右表のように、世間でお金(貨幣)

は、現金より預金の方がはるかに多く出回っています。現金は貸し借りのデータを紙にしたものといえますし、大半のお金(貨幣)が銀行間でデータのやり取りが行われていることから、現在のお金(貨幣)の本質は"貸し借りのデータ"であるとの考えのようです。

国内銀行預金·現金·貸出金[2018年3月末](億円)

預金	譲渡性預金	金融機関 保有現金	貸出金
7,751,586	313,860	77,935	4,897,467

※日本銀行調査統計局(2018年6月28日) 「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」から抜粋

次に論じられるのが、銀行の貸出がどのように

行われているかです。一般的には、銀行がお金を貸し出す場合、その銀行が集めた預金などの中からお金を調達していると考えられています。ところがMMTでは全く違います。銀行の貸し出しは、銀行がデータを入力するだけです。貸し出しのデータが入力されると、そこに借入側の預金が生じます。つまり、銀行は集めたお金(預金)を貸し出しているのではなく、貸出を行ってお金(預金)を生み出しているというのです。これは、Oから預金が生まれるということです。MMTの考えでは、これ

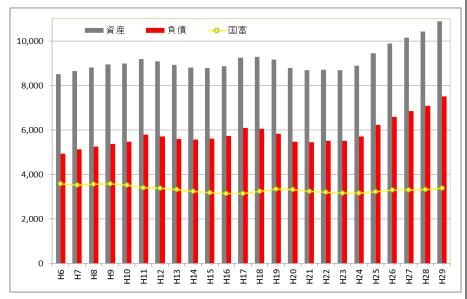
らのお金(貨幣)の考え方は理論ではなく事実だそうです。

そうすると、国債を発行して財政出動することは、政府の借金で新たなお金(貨幣)を生み出すことになり、そのお金(貨幣)で経済が拡大するということはありそうです。いわば、「借金が経済成長を促す」ということです。そこで、我が国の資産と負債の状況を内閣府HP(2017年度国民経済計算ストック編Ⅲ付表1国民資産・負債残高)でみてみましょう。

			(兆円)
	資産	負債	国富
平成6年	8,508	4,929	3,579
平成7年	8,650	5,129	3,521
平成8年	8,814	5,247	3,567
平成9年	8,956	5,371	3,586
平成10年	8,997	5,474	3,523
平成11年	9,195	5,794	3,401
平成12年	9,091	5,704	3,387
平成13年	8,930	5,598	3,332
平成14年	8,807	5,571	3,237
平成15年	8,794	5,619	3,175
平成16年	8,879	5,733	3,147
平成17年	9,246	6,095	3,151
平成18年	9,287	6,049	3,238
平成19年	9,177	5,829	3,348
平成20年	8,792	5,470	3,323
平成21年	8,693	5,445	3,248
平成22年	8,711	5,514	3,197
平成23年	8,685	5,519	3,166
平成24年	8,893	5,722	3,171
平成25年	9,449	6,222	3,226
平成26年	9,894	6,590	3,304
平成27年	10,156	6,859	3,297
平成28年	10,433	7,101	3,332
平成29年	10,893	7,509	3,384

ここで、新聞記事に戻ると、MM Tの提唱者であるニューヨーク州立 大学のステファニー・ケルトン教授 は、「日本はMMTを実証している」 と述べています。我が国の公債残高 左表は、各年末の資産、負債(借金)、国富(正味資産)の 残高です。これをグラフにすると下図になりますが、明らかに 負債(借金)の増減が資産の増減と同じ動きになっています。 企業会計をご存知の方には常識ですが、貸借対照表で新たな借 金(負債)は同額が資産に計上されるので当然の動きです。

しかし国富(正味資産)をみてみると、ほとんど増減していないように見えます。結局、国富(正味資産)を増やすことが 肝要で、そのためには**借金で何をやるのかがポイント**ではないでしょうか。MMTでも使途について提言されているようです。



の対GDP比は、先進国の中でダントツの1位ですが、ハイパーインフレも通貨暴落も起こっていません。でも経済成長は低い伸びにとどまっています。

MMTについて簡単にみてきましたが、いかがだったでしょうか。このように、話題になっていることを、統計を足掛かりにして考えることもできます。統計にはこういう使い方もあるんだな、と受け止めていただければ幸いです。

熊本県の統計情報は

「http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1297」をご覧ください。 次回の「統計アラカルト」は、6月に掲載予定です。

問合せ先:熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒869-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1 電話:096-333-2174 / Fax:096-384-7544 / メール:toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp